

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月30日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1

氏名 株式会社JERA 横浜火力発電所
横浜火力発電所長 二宮 史尚

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社JERA 代表取締役社長 小野田 聡 （旧事業者名：東京電力フュエル&パワー株式会社）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	33 電気業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,899,901 k l	自動車の台数		台

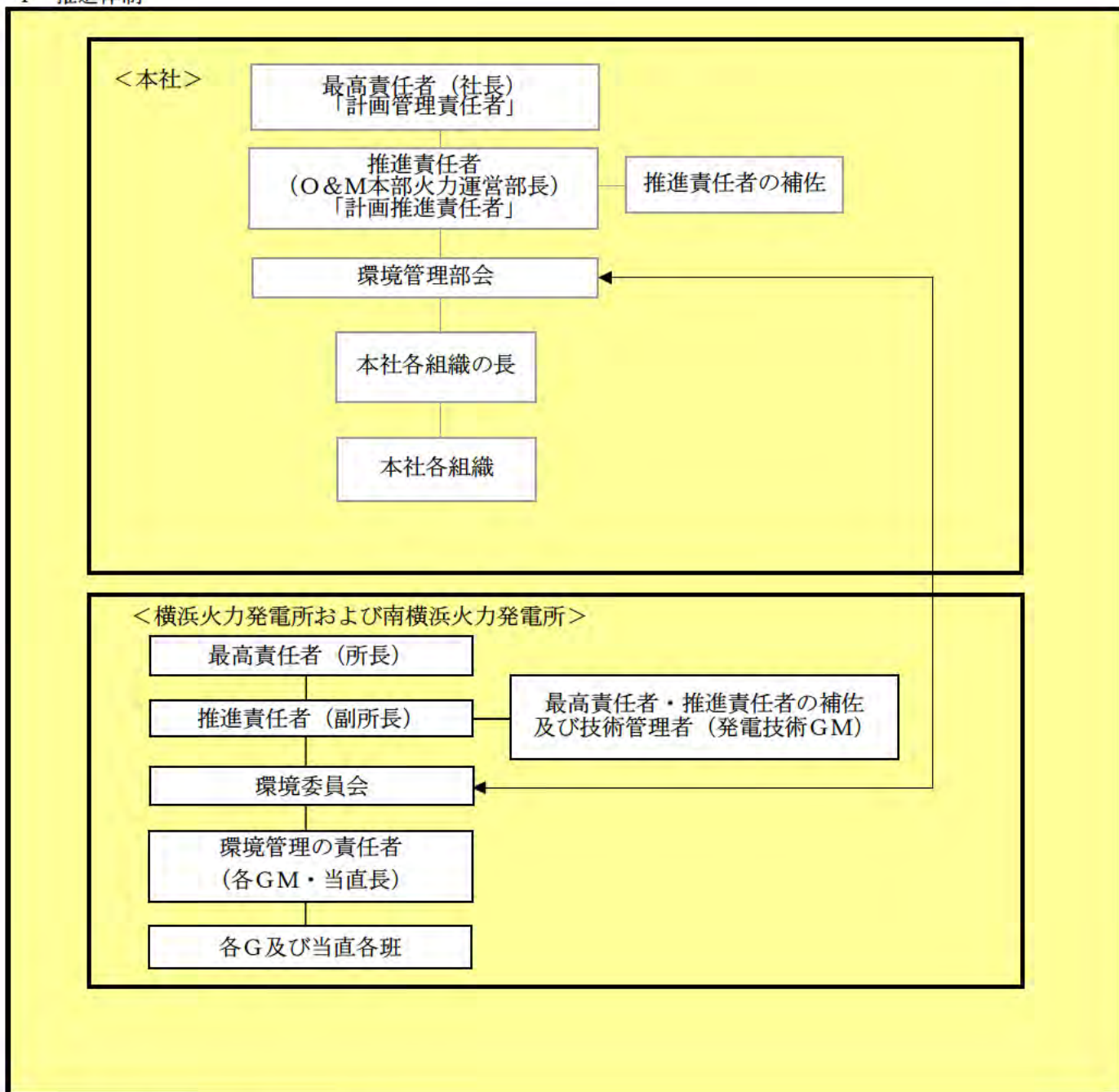
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 当社は「経済性」「環境性」および「エネルギーセキュリティ」の観点から、各燃料のバランスの取れた適切な電源ポートフォリオの構築に向けて取り組んでおり、全社大において、CO₂排出量が少ないLNG火力発電の活用や、高効率発電設備の導入、発電熱効率の維持・向上に取り組み、CO₂排出抑制および販売する電力の低炭素化に努めます。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 横浜火力発電所7号および8号系列におけるGT・ST更新工事</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 発電設備の高効率化を目的とし、設備を更新すること</p> <p>③設備更新スケジュール 平成29年12月 全軸終了</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社JERA 横浜火力発電所
	所在地	神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1
	閲覧可能時間	8:10から16:50
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	257,033	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	257,033	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	257,033	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当社は電力の安定供給のためにエリア全体の負荷調整を全発電所で行っており、発電所単体で運用をコントロールできないことから、横浜市域分の目標排出量を設定することはできません。このため、目標排出量欄には基準排出量を記載しています。また、上記運用により原単位は会社全体でひとつの原単位にて管理しており、横浜市域分の原単位として基準原単位欄及び目標原単位欄に記載ができません。以下に会社全体での原単位を記載いたします。</p> <p>当社はCO₂排出量が少ないLNG火力発電の活用や、発電熱効率の維持・向上に取り組むことで、会社としてCO₂排出抑制に努めたいと考えます。</p> <p>（参考）会社全体での原単位：0.475 t-CO₂/MWh（基準年度（H27年度））</p>							
事業者全体としての目標等	<p>当社は「経済性」「環境性」および「エネルギーセキュリティ」の観点から、各燃料のバランスの取れた適切な電源ポートフォリオの構築に向けて取り組んでおり、会社全体において、CO₂排出量が少ないLNG火力発電の活用や、高効率発電設備の導入、発電熱効率の維持・向上に取り組む、CO₂排出抑制および販売する電力の低炭素化に努めます。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	218,540	t-CO ₂	削減率	15.0 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	218,540	t-CO ₂	削減率	15.0 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>【建物等】 事務所建物内の通年わたる節電の取り組みを実施したことで、CO₂排出量を継続して削減。</p> <p>【発電所】 H28年度実績排出量[単位：t-CO₂]（市内発電所分）：218,540 H28年度実績原単位[単位：t-CO₂/MWh]（東京電力フュエル&パワー）：0.468</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	223,899	t-CO ₂	削減率	12.9 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	223,899	t-CO ₂	削減率	12.9 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>【建物等】 事務所建物内の通年わたる節電の取り組みを実施したことで、CO₂排出量を継続して削減。</p> <p>【発電所】 H29年度実績排出量[単位：t-CO₂]（市内発電所分）：223,899 H29年度実績原単位[単位：t-CO₂/MWh]（東京電力フュエル&パワー）：0.459</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	227,689	t-CO ₂	削減率	11.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	227,689	t-CO ₂	削減率	11.4 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>【建物等】 事務所建物内の通年わたる節電の取り組みを実施したことで、CO₂排出量を継続して削減。</p> <p>【発電所】 H30年度実績排出量[単位：t-CO₂]（市内発電所分）：227,689 H30年度実績原単位[単位：t-CO₂/MWh]（東京電力フュエル&パワー）：0.457</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>「経済性」「環境性」および「エネルギーセキュリティ」の観点から、各燃料のバランスの取れた適切な電源ポートフォリオの構築に向けて取り組んでおり、会社全体において、CO₂排出量が少ないLNG火力発電の活用や、高効率発電設備の導入、発電熱効率の維持・向上に取り組む、CO₂排出抑制および販売する電力の低炭素化に努めることができた。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考 え方						
事業者全体として の目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排 出状況に関する説 明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	2	257,033	2	218,540	2	223,899	2	227,689
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	2	257,033	2	218,540	2	223,899	2	227,689

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	未実施	0/2	—	年度	台帳に全ての情報は無いが、必要資料にて確認可能なため、台帳更新はしない。	未実施	0/2	—	年度	台帳に全ての情報は無いが、必要資料にて確認可能なため、台帳更新はしない。	未実施	0/2	—	年度	台帳に全ての情報は無いが、必要資料にて確認可能なため、台帳更新はしない。		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	未実施	0/2	—	年度	日常点検を今後も継続し実施するためのリスト化による一元管理は不要とする。	未実施	0/2	—	年度	日常点検を今後も継続し実施するためのリスト化による一元管理は不要とする。	未実施	0/2	—	年度	日常点検を今後も継続し実施するためのリスト化による一元管理は不要とする。		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/2	—	年度	外気導入量の管理方法を示す資料無し。	未実施	0/2	—	年度	外気導入量の管理方法を示す資料無し。	未実施	0/2	—	年度	外気導入量の管理方法を示す資料無し。		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし。	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし。	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし。		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	未実施	0/2	—	年度	東日本大震災以降、予算の関係上計画なし。	未実施	0/2	—	年度	東日本大震災以降、予算の関係上計画なし。	未実施	0/2	—	年度	東日本大震災以降、予算の関係上計画なし。		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	15 機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 給電設備(ボイラー・給湯設備) 21/21	—	年度		実施済	(設備の種類) 給電設備(ボイラー・給湯設備) 21/21	—	年度		実施済	(設備の種類) 給電設備(ボイラー・給湯設備) 21/21	—	年度			
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 空調用冷凍機 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 空調用冷凍機 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 空調用冷凍機 8/8	—	年度			
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 5/5	—	年度			
	18 排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 5/5	—	年度			
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) バルブ・パイプ 13/13	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ・パイプ 13/13	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ・パイプ 13/13	—	年度			
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	工業炉なし。	非該当	/	—	年度	工業炉なし。	非該当	/	—	年度	工業炉なし。		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 251/251	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 251/251	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 251/251	—	年度			
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 251/251	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 251/251	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 251/251	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・復水器冷却水配管の清掃を定期的を実施し、発電設備の熱効率維持に努めています。
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	・全ての発電設備において復水器冷却水配管の清掃を定期的を実施。
第二年度実績	・全ての発電設備において復水器冷却水配管の清掃を定期的を実施。
第三年度実績	・全ての発電設備において復水器冷却水配管の清掃を定期的を実施。

14 実施状況等に対する自己評価

CO₂の排出量が少ないLNG火力発電の活用や、発電熱効率の維持・向上の取り組みに加え、事務所建物内の通年わたる節電の取り組みを実施したことで、CO₂排出抑制を維持することができた。
今後も前述の取り組みを継続して行う。